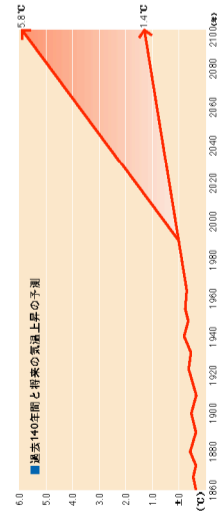
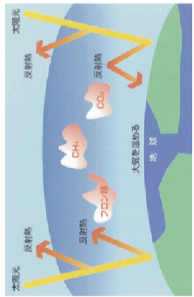


## 第2章 地球温暖化問題の現状と取組

- 地球温暖化問題
  - 温暖化のメカニズム
  - 温暖化の原因物質
  - 温暖化している証拠
  - 平均気温の将来予測
- 温暖化の影響
  - 県土への影響
  - 自然への影響
  - 産業への影響
  - その他への影響
- 温暖化への対応
  - 国際的な取組
  - わが国の取組
  - 沖縄県の取組



## 第1章 計画策定にあたって

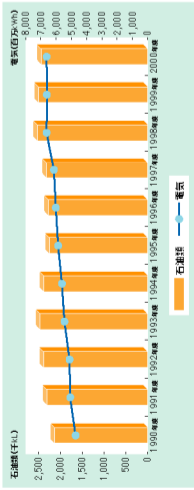
- 計画の趣旨
- 計画の位置づけ
- 対象ガス
  - 二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)
  - メタン (CH<sub>4</sub>)
  - 一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)
  - ハイドロフルオロカーボン (HFC)
  - パーフルオロカーボン (PFC)
  - 六ふっ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)
- 計画の期間
  - 2003年度～2010年度
- 温室効果ガス削減目標
  - 2010年度に2000年度比8%減
- 計画の進捗管理と見直し

## 第4章 県民等の意識と行動

- 地球環境問題に関する意識
- 地球温暖化防止の取組
- 行政に対する要望
- 県民の意識と行動
- 事業者の意識と行動
- NGO・NPOの意識と行動
- 市町村の意識と行動

## 第3章 沖縄県の地域概況

- 沖縄県の位置
- 気象条件
- 対象・水象
- 土地利用状況
- 社会経済状況
  - 人口・世帯数の増加
  - エネルギー消費量の増大
  - 産業構造の特異性
  - 自動車保有台数の増加
- 環境の状況



## 第6章 将来予測と削減目標

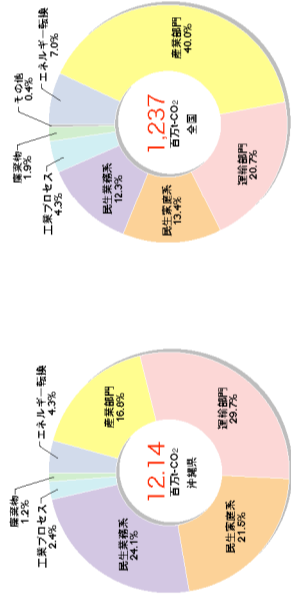
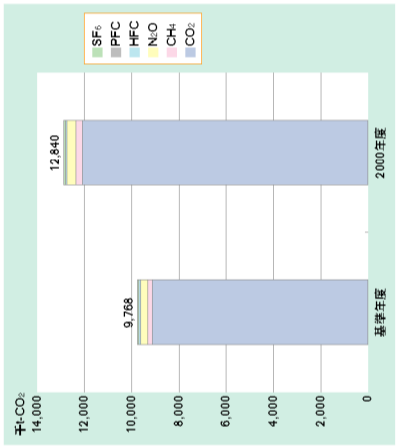
- 将来予測フロー
- 将来排出量の予測結果
  - 将来予測ケーススタディ
- 温室効果ガスの削減目標
  - 目標設定の考え方
  - 沖縄県の削減目標

ケース	2000年度比
ケース1	1.31
ケース2	1.25
ケース3	1.14
ケース4	1.17

2010年度の伸びとして  
ケース4を採用

## 第5章 温室効果ガスの排出実態

- 温室効果ガス排出量算定手法
- 温室効果ガス排出量
  - 1990年度から2000年度にかけて約31%の増加(全国は約8%増)
  - 排出構成比は全国とほぼ同様の傾向。二酸化炭素が約95%
- 二酸化炭素排出量
  - 2000年度の産業部門の排出割合は17%で全国の半分以下
  - 同じく運輸部門の排出割合は30%で全国の約1.5倍



- 部門別の二酸化炭素排出量
- その他温室効果ガスの排出実態
- 本土復帰後の温室効果ガス排出量経年変化

## 第7章 地球温暖化対策

- 対策の基本的な考え方
  - 県民、事業者、行政の基本的な役割
- 県民の取組
  - 家庭での使用エネルギーの節減
  - 自動車利用の原直し
  - 家庭から出るごみの減量化等
- 事業者の取組
  - エネルギー転換部門の対策
  - 産業部門対策
  - 運輸部門対策
  - 民生業務部門
  - 廃棄物対策
  - その他の温室効果ガス対策
- 行政の取組
  - 行政目らの率先実行
  - 環境教育、広報等による普及啓発
- 吸収源対策
  - 森林の整備・保全
  - 保安林等の適正な管理・保全
  - 木材・木質バイオマスの利用促進
  - 緑豊かな美ら島づくりの推進
  - 良好な緑地の整備・保全
- 地球温暖化への適応
  - 県土の保全
  - 生態系の保全
  - 農林水産業の振興
  - 観光産業の振興
  - 人の健康の維持増進
- 対策の試算
  - 削減対策原則
  - 削減条件
  - 削減対策ケーススタディ 次のケースを採用

「アンケート調査結果や経団連環境自主行動目標、省エネ判断基準、廃棄物対策など削減の意思が表明されている対策の削減効果を算定した。それに新エネルギー導入率を5.08%として削減意思が表明されていない対策を追加した。追加した内容は、自動車利用と民生部門におけるアンケート調査の実験率強化と省エネ機器導入の前倒し等のオプション。」

削減率は2010年度において2000年度比8%減

## 第8章 計画の推進

- 各主体の基本的な役割
- 推進体制・広域的連携
  - 広域的連携
  - 庁内における推進体制
- 計画の進捗管理
  - 環境マネジメント手法の導入
  - 進捗管理システムの検討
  - モニター指標の開発、導入
- 計画の見直し

